

平成 18 年度 行財政改革実施状況報告

平成 18 年度に 5 カ年計画で策定した奥州市行財政改革大綱と同実施計画について、18 年度の効果額を中心とした取り組み結果と 19 年度の重点的な取り組みをお知らせします。

18 年度の 取り組み 解説

取り組み結果は、改革を実施しなかった場合と比べて、どれだけ収入を増やすことができたか、または収入を少なくすることができたかを、効果額として表しています。

18 年度の効果額見込み 4 億 7, 440 万円に対し、実行額が 5 億 1, 812 万円となり(4, 372 万円の増)、実行割合は計画を上回る 109. 2%となりました。しかし、18 年度の改革実施項目を個別に見ると、計画未達成の項目もあり、今後計画内容を十分に留意しながら行財政改革に取り組む必要があります。なお、19 年度の効果額は、10 億 512 万円を見込んでいます。

行財政改革大綱実施計画 平成 18 年度効果額一覧 (単位：万円)

項目	A 18 年度 予定効果額	B 最終効果額	C (=B－A) 予定効果額との比較	内 容
公用車及び運転業務の見直し	90	346	256	6 台の廃車による効果額 90 万円 公用車売払い 6 台分による収入 256 万円
使用料・手数料等の見直し	890	976	86	污水处理施設使用料及びし尿処理手数料に対して実施した。 ・污水处理施設使用料の収納率 98. 5% ・し尿処理手数料の収納率は、99. 4%
職員定数の削減	2 億 6, 666	2 億 8, 690	2, 024	17 年度の 51 人の退職者に対し、18 年度の新規採用職員は 11 人。計画どおり 40 人削減した。年度内退職などにより 33 カ月分の給与額が上乗せ効果となった。 736 万円÷ 12 カ月× 33 カ月＝ 2, 024 万円
特殊勤務手当の廃止（給与等の見直し）	20	20	0	給料表の統一、21 の特殊勤務手当の廃止などを実施した。増減の調整後、効果額としては当初見込み額のとおり。
企業広告の掲載	400	319	▲ 81	広報紙、市営バス（江刺区）に広告を掲載。ホームページのバナー広告は、18 年 10 月開始の予定から 19 年 4 月開始へ変更したため、効果額に達しなかった。 ・広報紙広告掲載 310 万円 ・市営バス（江刺区） 9 万円
市有財産（未利用財産）の整理	2, 000	3, 437	1, 437	土地の売却を行い、予定効果額以上の効果を上げた。
医療未収金の収納対策	102	272	170	具体的には、①前年度分未収金対策 ②分納誓約者対策と 2 つに分けて対応した。
税金の収納率向上対策（現年度）	9, 980	1, 226	▲ 8, 754	収納率：17 年度＝ 97. 01%、18 年度＝ 97. 09% 一斉催告の実施（3 回）、一斉訪問催告（管理職対応含む）を実施した。 17 年度の収納率を 0. 08 ポイント上回ったが、目標値に達しなかった。

項目	A 18 年度 予定効果額	B 最終効果額	C (=B－A) 予定効果額との比較	内 容
税金の収納率向上対策（滞納繰越分）	5, 876	5, 288	▲ 588	収納率：17 年度＝ 13. 87%、18 年度＝ 17. 07% 一斉催告の実施（3 回）、一斉訪問催告（管理職対応含む）を実施した。 前年度実績を 3. 2 ポイント上回ったものの、目標値に達しなかった。
水道料金の収納率向上対策	360	1, 827	1, 467	収納率：17 年度＝ 96. 74%、18 年度＝ 97. 77% 口座振替の再振替を 6 月から実施した。定期的に給水停止措置を講じ、収納率向上に努めた。
保育所保育料の収納率向上対策	540	637	97	収納率：17 年度＝ 23. 80%、18 年度＝ 24. 30% 保育料納付指導員（19 年 1 月 1 日～3 月 31 日で委嘱済み）の協力を得て、年度末に一斉催告を実施した。 調定額の増加により、当初の目標効果額を上回ったが、収納率は目標に達しなかった。
下水道料金の収納率向上対策	329	346	17	収納率：17 年度＝ 97. 50%、18 年度＝ 98. 01% 催告書の送付、電話による催告、訪問による徴収、給水停止による徴収を行った。
市営住宅使用料の収納率向上対策	187	191	4	収納率：17 年度＝ 83. 50%、18 年度＝ 84. 53% 毎月の納付状況を見ながら、遅れ気味の人には電話による納付の督促や臨戸訪問を行い、早期の改善策を検討し、納付の機会を多くした。
経常経費（物件費）の削減	0	8, 237	8, 237	「使いきり予算ではない」として、職員の意識改革に努めた。旅費、需用費(消耗品費など)、役務費（手数料など）に関する対 18 年度当初予算と比較しての効果額。
合計	4 億 7, 440	5 億 1, 812	4, 372	予定効果額に対する達成率 B の合計額／A の合計額× 100 ＝ 109. 2%

平成 19 年度からの重点的取り組み

■NPMでより質の高い行政サービスを

NPM（ニューパブリックマネジメント New Public Management：新公共経営）とは、行政経営に民間企業の経営の考え方・手法を導入し、効率的で質の高い行政サービスの提供を目指していくものです。

職員の意識改革を主な目的として、次に掲げる行政評価システム、1 人 1 改善運動を柱として本年度から具体的に取り組んでいます。

【行政評価の導入】

質の高い行政サービスの提供、分かりやすい市政の実現と説明責任の遂行、マネジメントサイクルの確立などを目的として行政評価システムを導入します。

本年度は、試行という位置付けで、昨年策定した「奥州市総合計画」の実施事業を評価対象として取り組んでいます。

【1 人 1 改善運動の実施】

日常業務の「気づき」による業務の効率化や職場の

活性化、市民サービスの向上を目指す業務改善改革実践運動として取り組んでいます。

1 職員 1 改善以上の提案を行い、グループごとに改善の取り組みを実践します。取り組み内容相互に発表することで、情報の共有、プレゼンテーション能力の向上を図ります。

■サービスの質と価格を競争一市場化テスト

市場化テスト（官民競争入札制度）とは「官」と「民」が対等な立場で競争し、質と価格の両面で最も優れた者が、行政サービスの提供を担うことです。

本市は、市民の視点に立った身近で最良のサービスを提供することで、常に市民の満足度・信頼感の向上を目指しています。市が行っているサービスを、民間企業などが行った場合に、どちらがよりよいサービスを提供できるかを比較します。本年度は、モデル業務を選定して試行的に実施します。

対象業務は、水道止水栓開閉栓業務を予定しています。